3　国際競技力の向上に向けた強力で持続可能な人材育成や環境整備

【政策目標】
国際競技大会等において優れた成績を挙げる競技数が増加するよう，各中央競技団体が行う競技力強化を支援する。
日本オリンピック委員会（ＪＯＣ）及び日本パラリンピック委員会（ＪＰＣ）の設定したメダル獲得目標を踏まえつつ，我が国のトップアスリートが，オリンピック・パラリンピックにおいて過去最高の金メダル数を獲得する等優秀な成績を収めることができるよう支援する。

① 中長期の強化戦略に基づく競技力強化を支援するシステムの確立

［施策目標］
各中央競技団体が行う中長期の強化戦略に基づいた自律的かつ効果的な競技力強化を支援するシステムを構築するとともに，そのシステムの不断の改善を図る。これにより，シニアとジュニア（次世代）のトップアスリートの強化等を４年単位で総合的・計画的に進めることができるよう支援する。

［現状と課題］
- 我が国は，安定的にメダルを獲得できる競技が固定的かつ少数に留まっている。
- 中央競技団体においては，少なくとも２大会先のオリンピック・パラリンピックにおける成果を見通した中長期の強化戦略を策定し，自律的かつ効果的な選手強化を進めることが必要である。

［具体的施策］
ア 中央競技団体は，中長期の強化戦略を日常的・継続的に更新しつつ実践し，自律的かつ計画的に競技力を強化するとともに，ＪＳＣ並びに各中央競技団体を加盟団体とするＪＯＣ及びＪＰＣは，相互に連携し中央競技団体と十分なコミュニケーションを図った上で，中央競技団体の強化戦略におけるＰＤＣＡサイクルの各段階で多面的に支援する。
イ 国は，ＪＳＣ，ＪＯＣ及びＪＰＣが相互に連携して得た知見を，ターゲットスポーツの指定に活用する。また，この知見は各種事業の資金配分に関する中央競技団体の評価に活用するものとする。
ウ 国は，スポーツに関わる人材の育成や活躍についての様々な施策との連携も意識しつつ，競技力強化に関して卓越した知見やノウハウを有し，強化活動全体を統括するナショナルコーチや強化活動を専門的な分野からサポートするスタッフの配置などを通じて，中央競技団体が行う日常的・継続的な強化活動を支援する。
エ ＪＯＣは，国及びＪＳＣの支援も活用し，ナショナルコーチアカデミーの充実，審判員・専門スタッフ等の海外研さんの機会の確保などナショナルコーチの資質向上を図るとともに，中央競技団体におけるスタッフの充実により，トップアスリートの強化活動を支える環境を整備する。また，ＪＰＣにおいても，同様の取組を行うことについて検討を進める。（Ｐ12 より再掲）
オ 国は，女性特有の課題に着目した調査研究や医・科学サポート等の支援プログラム，戦略的な強化プログラムやエリートコーチの育成プログラム等を実施し，得られた知見を中央競技団体等に展開することにより，女性トップアスリートの競技力向上を支援する。（Ｐ21 より再掲）
カ 国は，ＪＳＣ，ＪＯＣ，ＪＰＣ，日体協，中央競技団体及び海外のコーチ育成関係機関等と連携し，競技ルールの策定や国際的なコーチ講習会等で講師を担うことができる人材及び世界トップレベルのコーチの育成を，必要な体制整備やプログラムの開発・実施を通じて，支援する。
キ ＪＳＣは，国の競技力向上に関する施策と相まって，ＪＯＣ及びＪＰＣの意見も踏まえつつ，スポーツ振興基金を活用したアスリートに対する助成を行うこと等により，競技活動に専念した選手生活の継続を奨励し，競技水準の向上を支える環境を整備する。

② 次世代アスリートを発掘・育成する戦略的な体制等の構築

［施策目標］
多様な主体の参画の下，新たな手法の活用も進めつつ，地域に存在している将来有望なアスリートの発掘・育成を行うとともに，当該アスリートを中央競技団体等の本格的な育成・強化コース（パスウェイ）に導くことで，オリンピック・パラリンピック等において活躍が期待されるアスリートを輩出する。

［現状と課題］
- 我が国では，アスリートの適性や競技特性を考慮した将来有望なアスリートの発掘・育成に関する手法が確立しているとは言いがたい状況にある。
- 特にパラリンピック競技については，スポーツ団体との連携などの仕組みの確立が急務となっている。

［具体的施策］
ア 国は，ＪＳＣ，地方公共団体，ＪＯＣ，ＪＰＣ，日体協（各都道府県協会を含む），日障協（各都道府県協会を含む），中体連，高体連，日本高等学校野球連盟，中央競技団体，医療機関及び特別支援学校を含む諸学校等と連携し，地域ネットワークを活用したアスリートの発掘により，全国各地の将来有望なアスリートの効果的な発掘・育成を支援するシステムを構築するとともに，既に一定の競技経験を有するアスリートの意欲や適性を踏まえた種目転向を支援する。その際，障害者アスリートの発掘・育成にあたっては，障害に応じたクラス分けにも十分配慮する。
イ 国は，ＪＳＣ，ＪＯＣ，ＪＰＣ及び中央競技団体と連携し，将来メダルの獲得可能性のある競技や有望アスリートをターゲットとして，スポーツ医・科学，情報等の活用や海外派遣などを通じて，集中的な育成・強化に対する支援を実施する。
ウ 国，日体協及び開催地の都道府県は，国内トップレベルの総合競技大会である国民体育大会にオリンピック競技種目の導入を促進することなどにより，アスリートの発掘・育成を含む国際競技力の向上に一層資する大会づくりを推進する。

③ スポーツ医・科学，技術開発，情報等による多面的で高度な支援の充実

［施策目標］
ハイパフォーマンスに関する情報収集，競技用具の機能向上のための技術等の開発，アスリートのパフォーマンスデータ等の一元化等を戦略的に行う体制として，